



PRIME
TOKYO

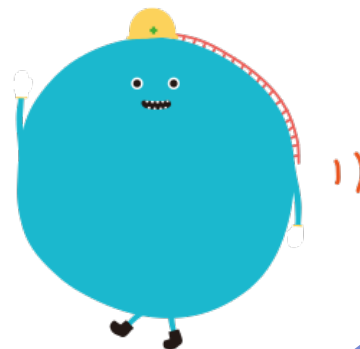
コード番号: 6369



トヨカネツ 株式会社



会社説明会



2025年8月2日

1. 会社概要

会社及び事業概要とネットワーク

2. これまでの姿 事業実績等

3. これからの姿 新中計概要と事業展望

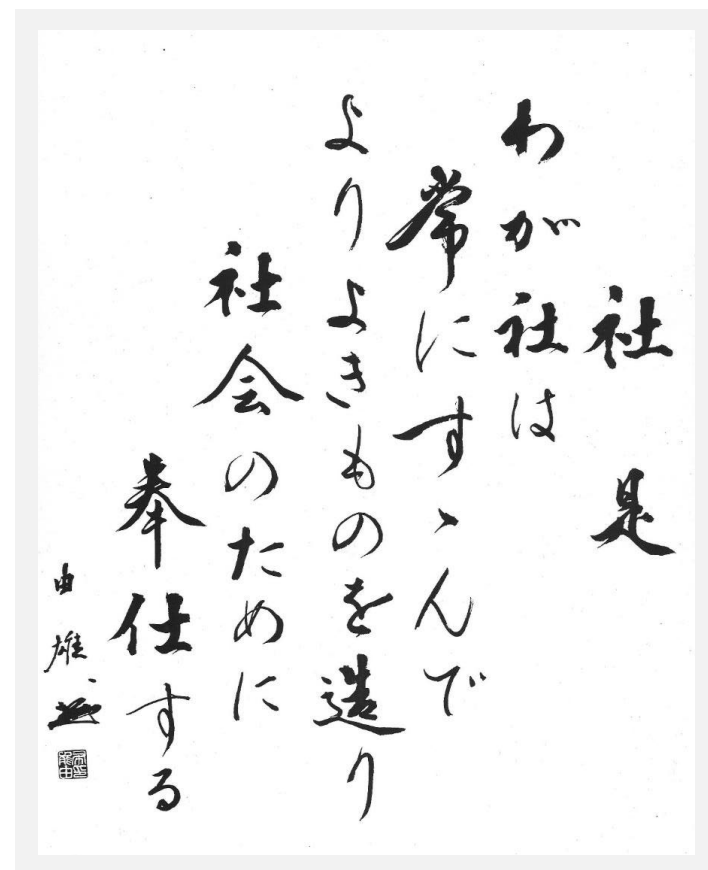
代表取締役社長 大和田 能史
(おおわだ たかし)



1. 会社概要

創立85年目 東京証券取引所上場65年目

- 創立 1941年(昭和16年)5月
- 資本金 18,580百万円
- 売上高 60,474百万円(連結)
- 従業員数 608名(単体)
1,218名(連結)
- 株式市場 東証プライム
- 決算期 3月(連結)



物流システム

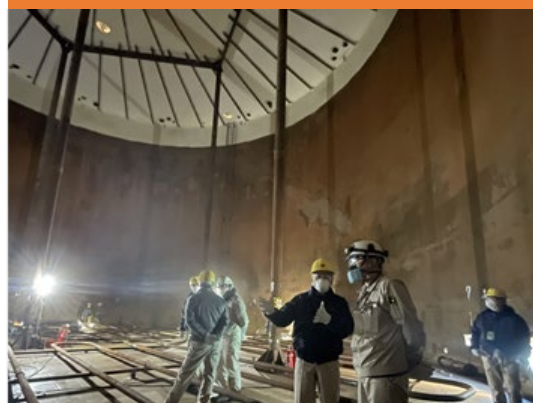
物流ソリューション



生協・空港・EC
メーカーなどの
物流システム企画
設計・製作・施工
販売・メンテナンス

タンク

プラント



国内製油所などの
タンクメンテナンス
国内外新設タンク製造

次世代エネルギー
開発センター

大型液化水素タンク等の研究開発

新規事業

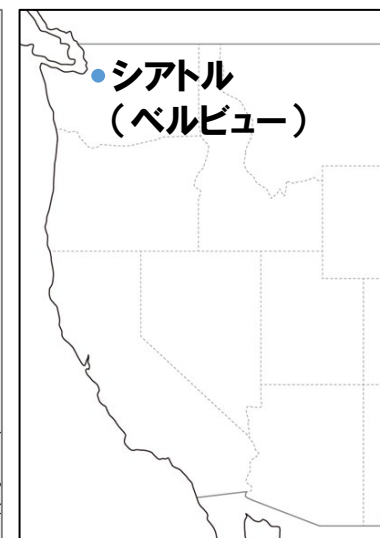
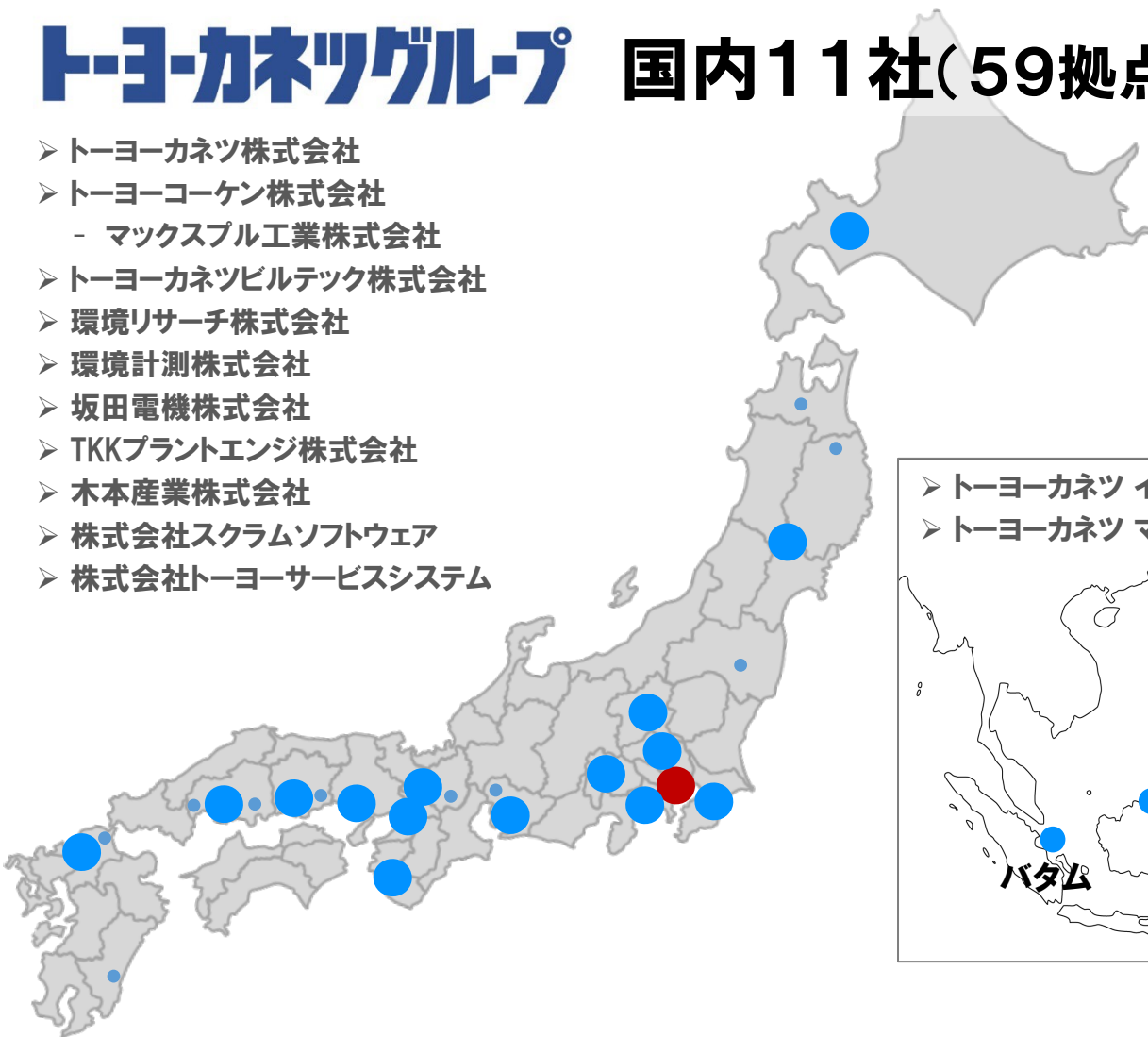
みらい創生



アスベスト検査
環境・防災計測機器
保守・製造
産業機械・建築

トーヨーカネツグループ 国内11社(59拠点)・海外2社(3拠点)

- トーヨーカネツ株式会社
- トーヨーコーケン株式会社
 - マックスプル工業株式会社
- トーヨーカネツビルテック株式会社
- 環境リサーチ株式会社
- 環境計測株式会社
- 坂田電機株式会社
- TKKプラントエンジ株式会社
- 木本産業株式会社
- 株式会社スクラムソフトウェア
- 株式会社トーヨーサービスシステム

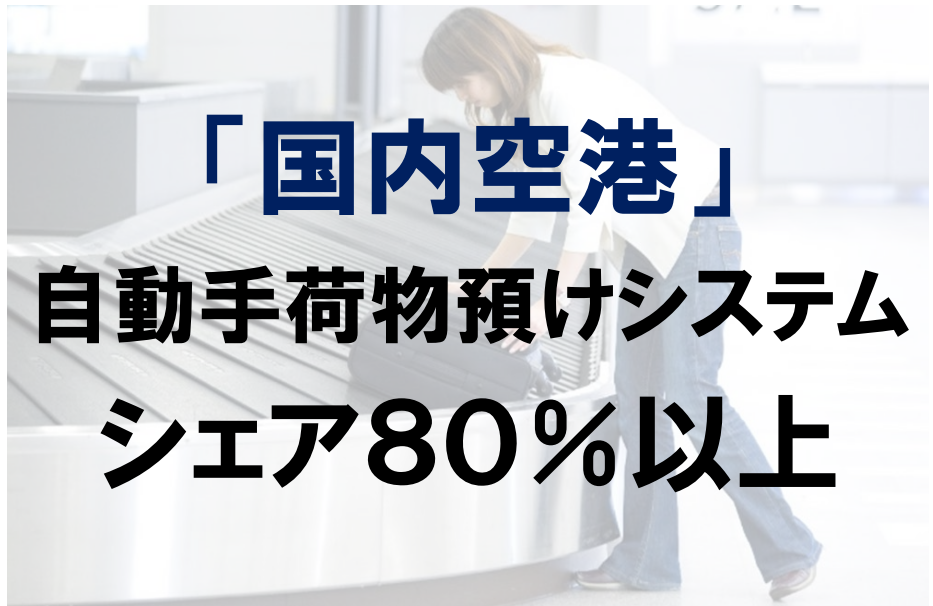


2. これまでの姿



「生協」

物流センターシステム
シェア70%以上



「国内空港」

自動手荷物預けシステム
シェア80%以上



「Eコマース」

多品種 大量仕分け
リードタイムの短縮



「製造業」

工場内の部品収納・配送
省人化の実現

「世界第2位」
国内外納入実績
5,700基以上

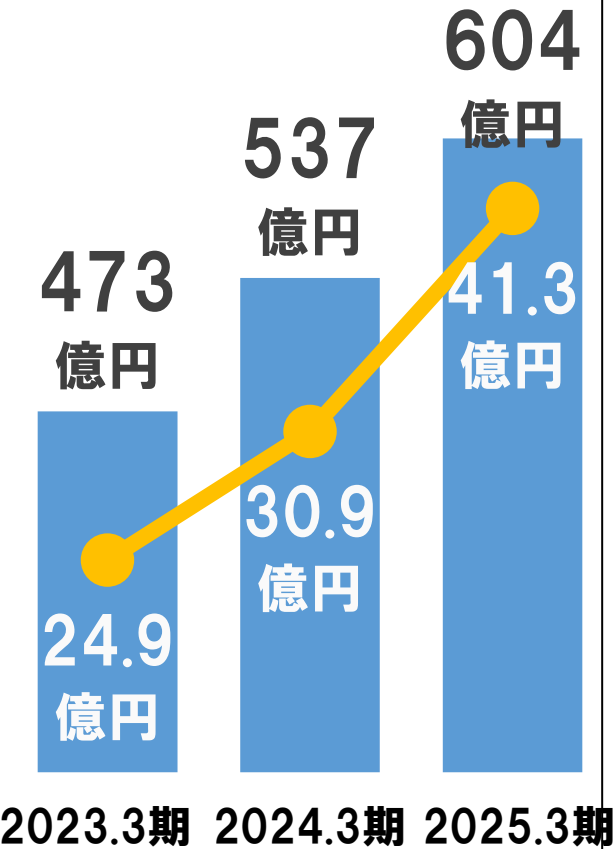
「極低温・大型タンク」
マイナス162℃
23万キロリットル

「タンク再生」
原油・ブタン・プロパン
平底型・球形型各種

**「次世代エネルギー
研究・開発」**
大型液化水素タンク
(マイナス253℃)

前中計期間の実績振り返り

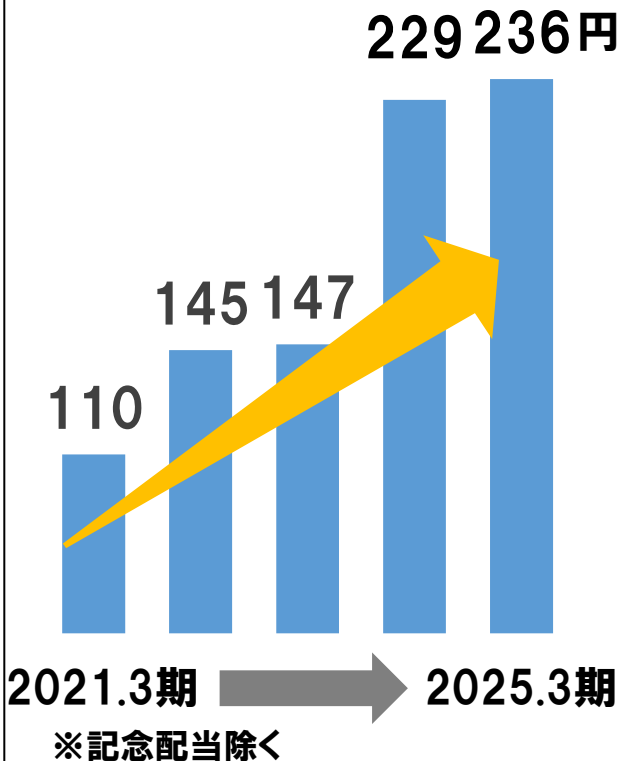
業績を アpptトレンド化



積極的な 株主還元・成長投資



前々中計期間から 連続増配を継続



株価の推移 2,452円(2022.3月末) ➡ 3,960円(2025.6月末)

2025年3月末時点

● 昨年度の主な結果

- 株主総利回り(TSR):231.8%
- 自己株式の消却:普通株式30.0万株
- 政策保有株式の売却額:747百万円(連結純資産比率8.1%に)
- 自己資本利益率(ROE):9.5%
- 株価純資産倍率(PBR):0.73倍
- IR活動の拡充
 - 機関投資家との面談回数が70回以上(前年比1.6倍)に増加
 - 個人投資家向けセミナー、株主向けイベント、各種メディア露出等を実施
 - 国内外投資家への理解促進策(日英レポート発行・海外IR等)の実施

3. これからの姿

社会課題の解決で未来を支え続ける

社是： わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン： **ACTION FOR THE FUTURE**
期待を超える実行力で、未来を支える力になる

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

物流ソリューション

未来の物流システムを
支えるチカラになる

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

プラント

社会インフラを
支えるチカラになる

ACTION FOR
NEXT ENERGY

次世代エネルギー開発

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

みらい創生

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

社内外の環境変化に対応したマテリアリティを策定し 事業を通じて社会課題解決に取り組む

事業を通じた
社会課題解決
に資する重要テーマ

①

気候変動・環境問題への対応

タンク（プラント・次エネ）

カーボン
ニュートラル社会
の実現



みらい創生

安全かつ強靱な
生活・防災環境
の実現



②

労働力不足への対応

物流ソリューション

物流センターにおける
省人化・無人化
の実現



事業の競争力強化
に資する重要テーマ
（事業伸長のための技術）

③

新技術の 開発



④

ビジネスパートナー との共創



⑤

製品・システムの 信頼性向上



⑥

業務生産性の 向上



企業としての
経営基盤

⑦

リスクマネジメント・ ガバナンスの高度化

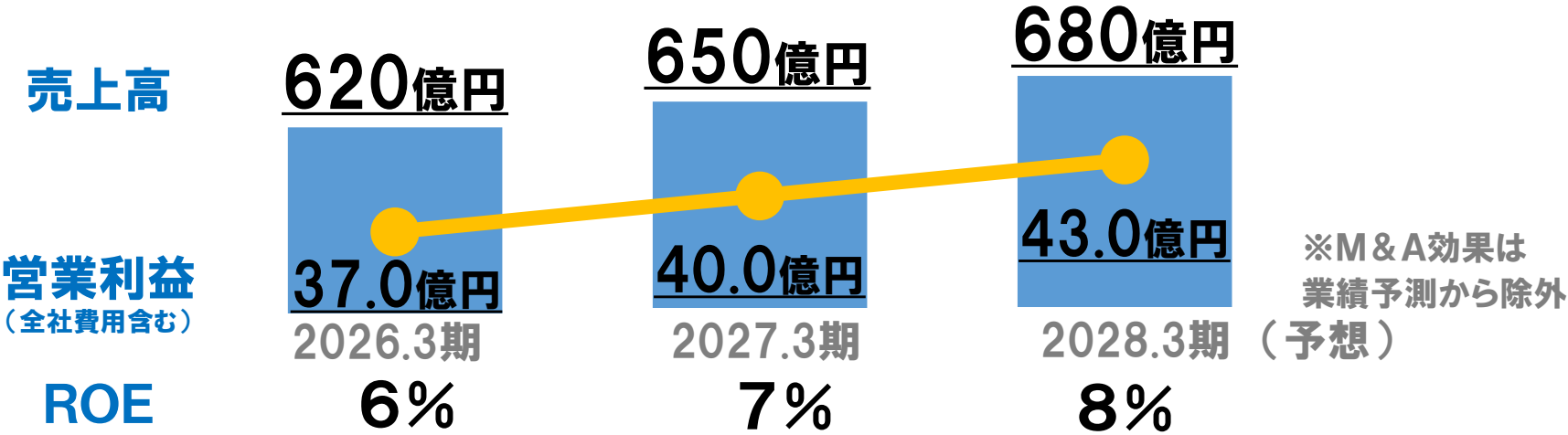


⑧

人的資本経営の高度化



次の3年も、引き続き「増収」を計画



株主還元・成長投資も積極的に実施



企業価値向上に向けた積極的な資本政策と 持続的・安定的な配当を目指した株主還元方針への進化

●資本政策の基本方針

- 持続的な企業価値向上のため、財務の健全性を確保しつつ資本コストを意識した成長投資を積極的に行う
- 純資産比率50%程度、DEレシオ(有利子負債/純資産)0.8倍未満

●株主還元方針 適用期間:本中計期間(2026.3期～2028.3期)

- 経営の最重要課題として、持続的成長を可能とする戦略投資と株主への利益還元の最大化をバランスよく実施する
- 株主資本配当率(DOE)4.0%以上
ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。

- 今期(2026.3期)の年間配当金予測:200円

＊ご参考:連結配当性向61.9%

2030年を見据えた前中計を引継ぎ「第2フェーズ」に位置付け

創業
100周年

目標売上高900億円

2030

第2フェーズ

2028

2025

第1フェーズ

2022

市場環境

長期戦略

物流戦略が経営課題の中核
となる傾向が強まり市場は拡大

事業領域の拡大と
ビジネスモデル変革

メンテナンス需要は安定均衡

安定収益確保

水素社会の本格的到来は先送り

次世代エネ市場参画

防災庁新設など新たな需要が創生

環境・防災ビジネスの確立

物流ソリューション

プラント

次世代エネルギー開発

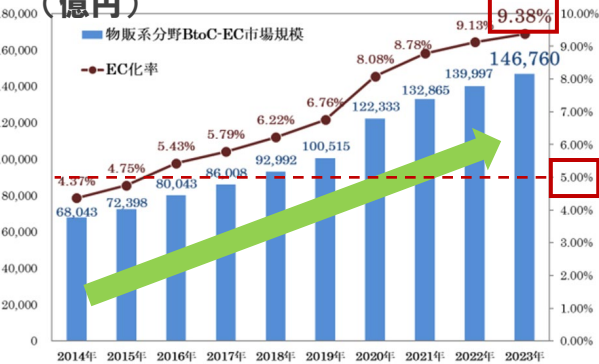
みらい創生

新中計基本方針 未来に向けた成長基盤の確立

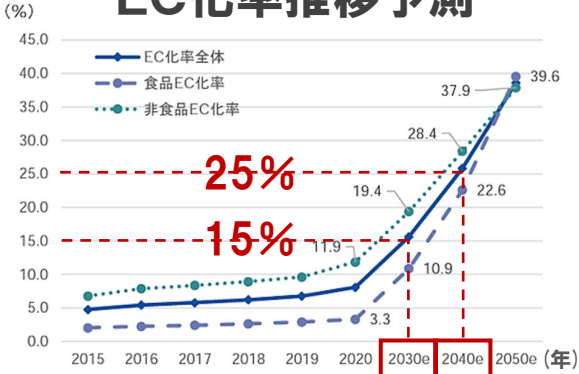
物流ソリューション

物販系通販は物量も
EC化率も伸長継続

物販系EC市場・EC化率推移
(億円)



EC化率推移予測

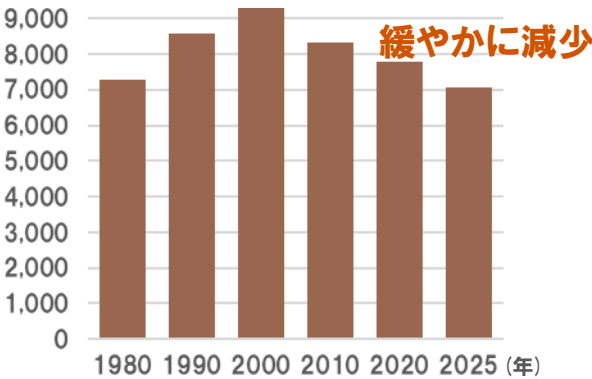


上「電子商取引に関する市場調査」2024年経済産業省
下「家計調査」「わが国におけるデータ駆動型社会にかかる基盤整備」経済産業省より、みずほ銀行産業調査部作成
「みずほ産業調査 Vol. 70」

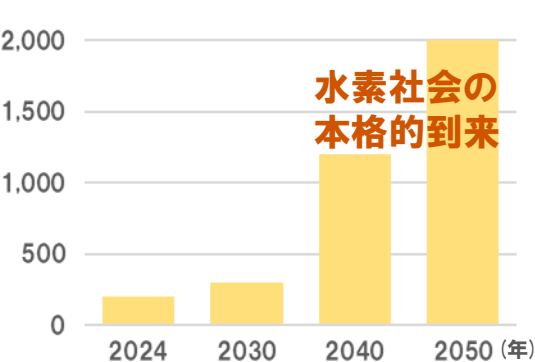
プラント

原油備蓄は依然豊富
今後、水素エネルギーが台頭

国内原油備蓄推移(万KL)



水素エネルギー計画(万トン)

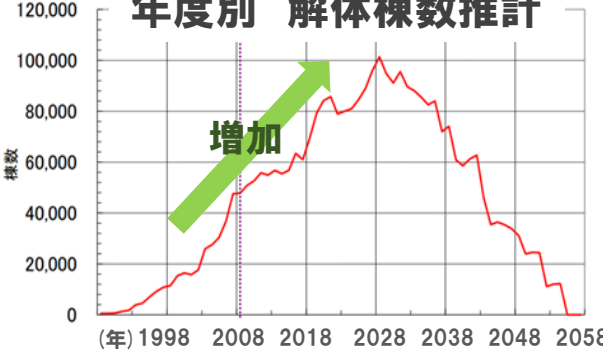


上「資源エネルギー庁 石油備蓄等について」2023年
下「水素を取り巻く国内外情勢と水素政策の現状について」2024年
ともに資源エネルギー庁

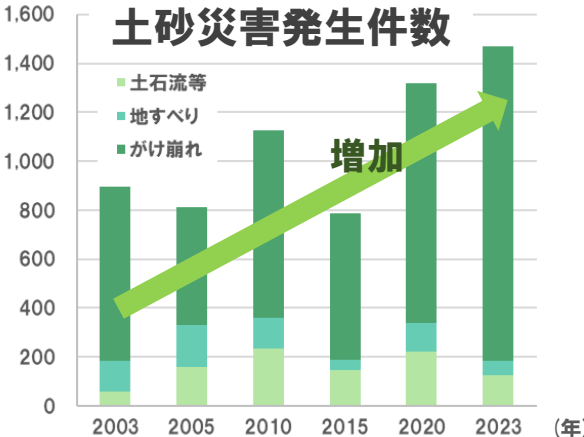
みらい創生

アスベスト検査は増加
土砂災害も増加傾向

アスベスト民間建築物
年度別 解体棟数推計



土砂災害発生件数



上「社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会」2012年
下「土砂災害発生状況」国土交通省

物流ソリューション

方針：事業規模の拡大

- WMSを中核とした業務領域の拡張と製造業等への顧客領域の拡大
- お客様の物流を止めないメンテナンスと提案型カスタマーサービスの強化・拡充
- オープンイノベーションの活用と新ソリューション技術の獲得

プラント

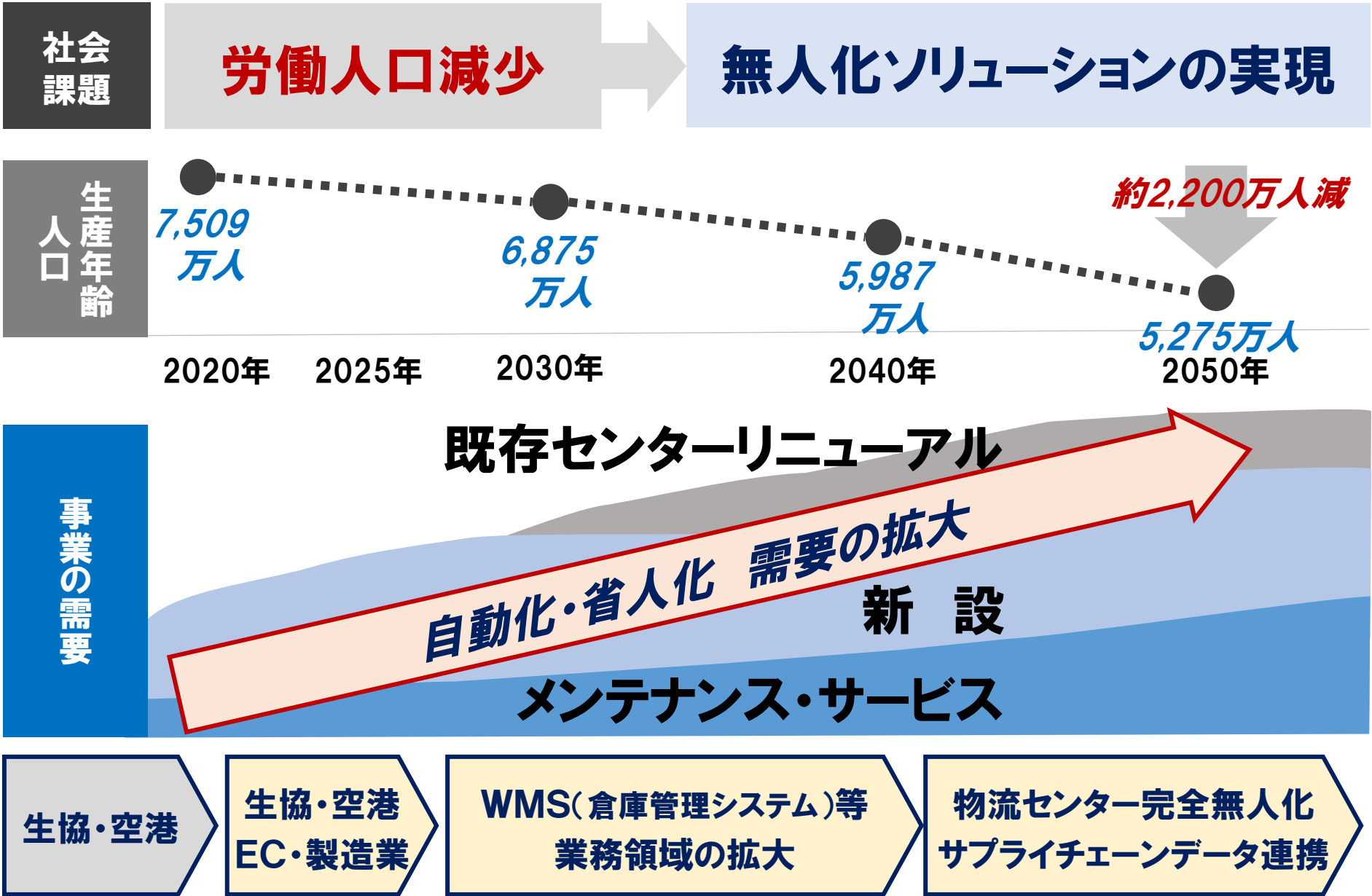
方針：安定収益確保と水素タンク技術獲得

- 採算性を考慮したメンテナンスの継続受注ならびに新規案件の取込み
- タンク製造およびメンテナンス技術の継承と人材確保による施工力の向上
- 水素をはじめとした次世代エネルギーの大型貯蔵タンク製造技術の獲得

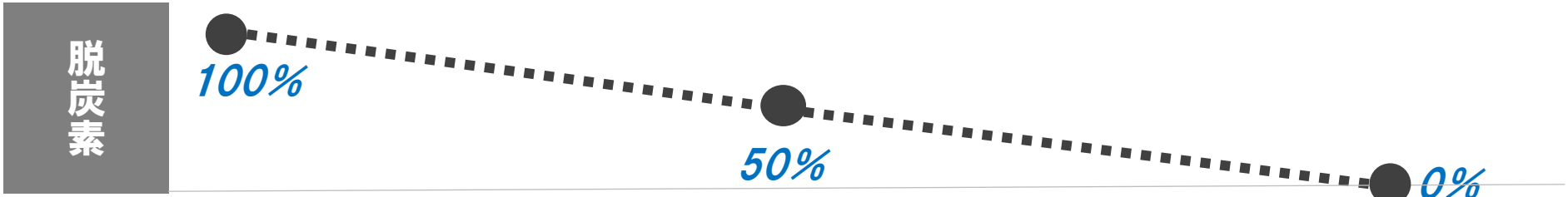
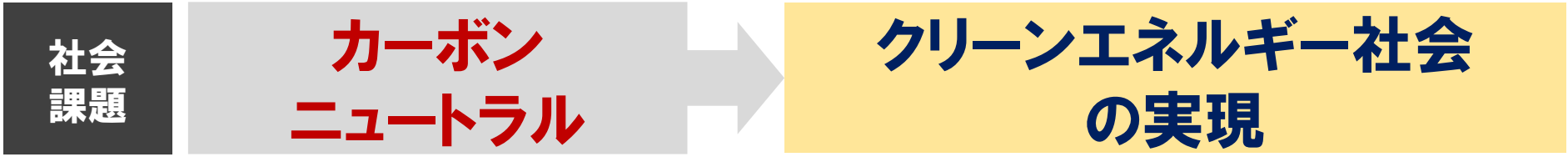
みらい創生

方針：環境・防災事業確立に向けた挑戦

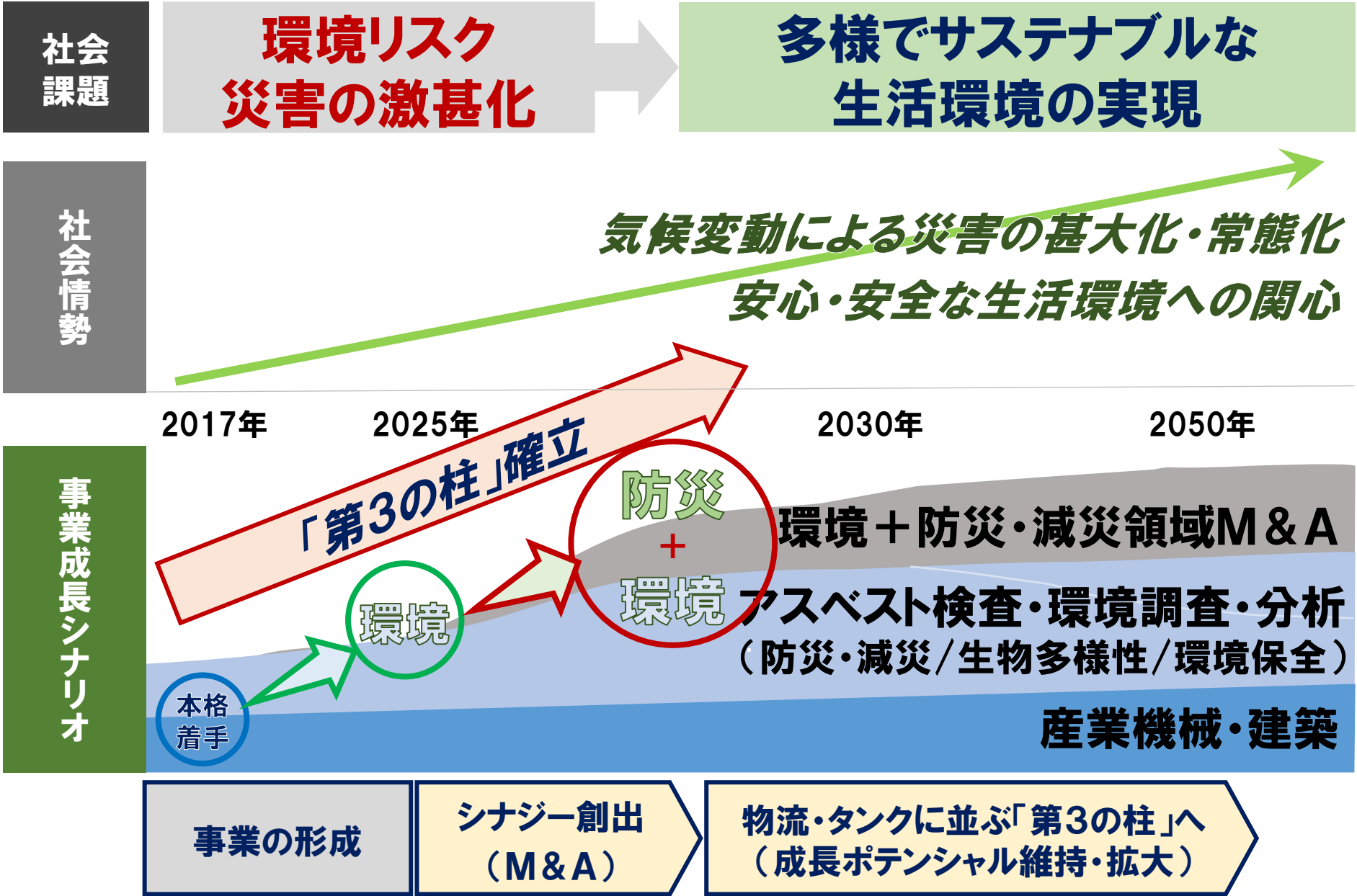
- 環境・防災ソリューション領域の深耕およびM & Aによる事業拡大
- 経営資源の共有や活用を通じたグループシナジーおよび事業機会の創出
- 各社の成長を促進するグループ・ガバナンスの構築と徹底

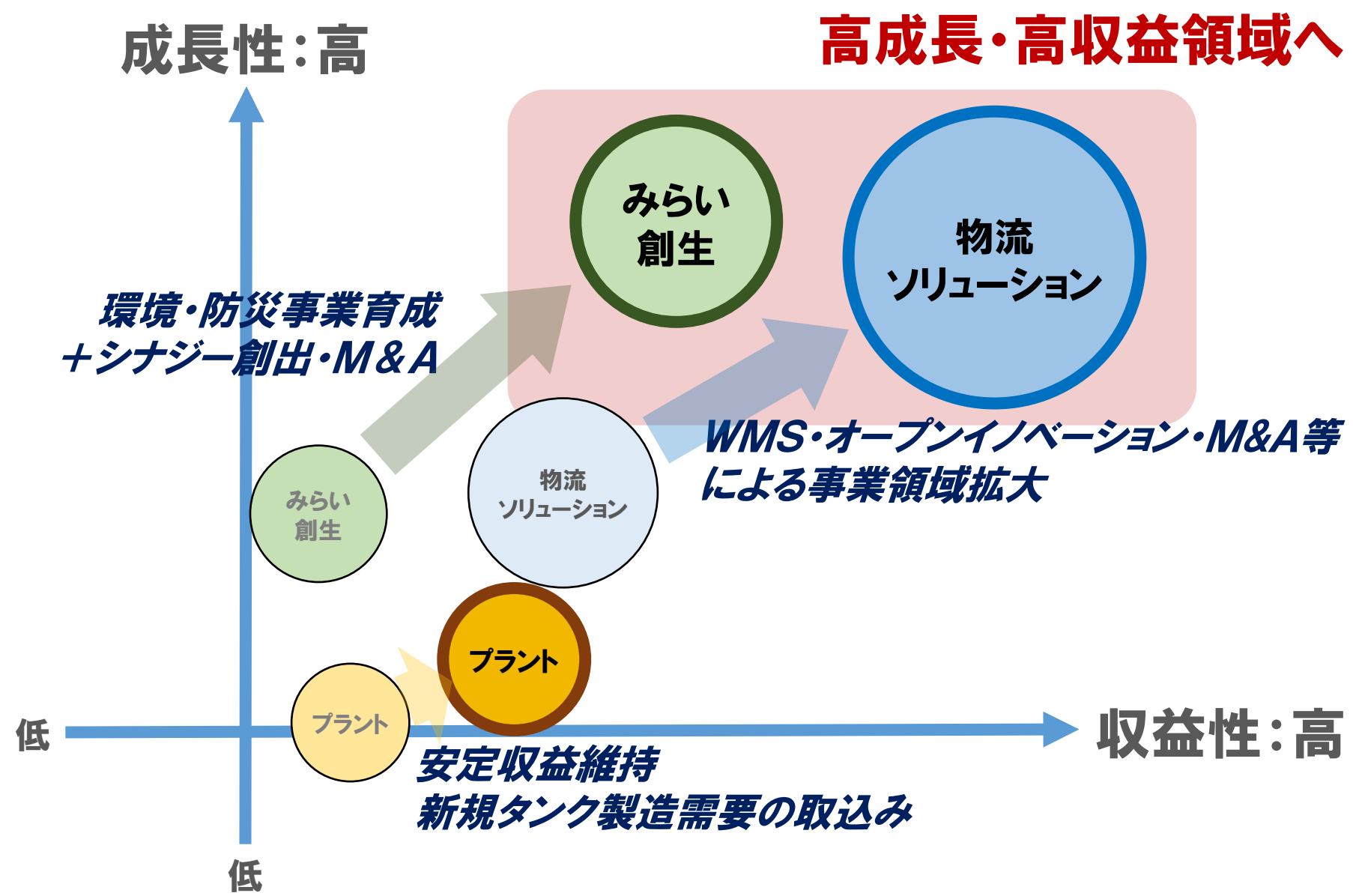


※出典：総務省「生産年齢人口（15-64才）推計」



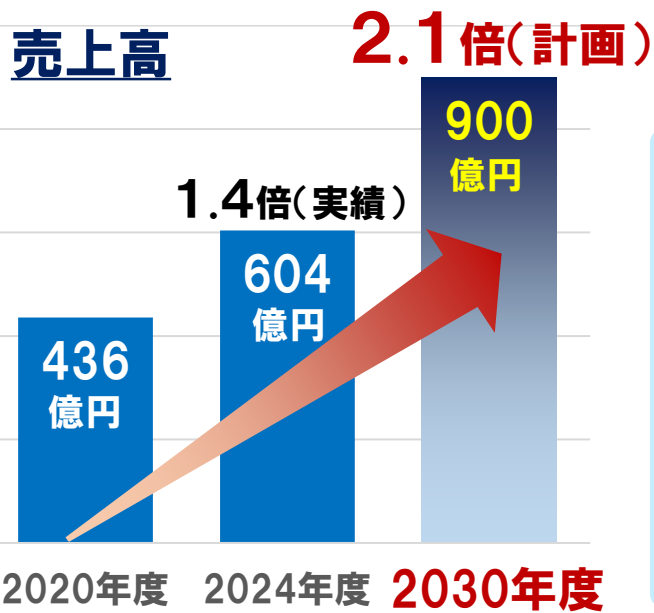
タンクメンテナンス	既存タンクのメンテナンス		
アンモニア・MCH CO2(CCS/CCUS)	開発	受注	建設
大型液化水素	基礎技術	実証実験	建設





2030年の売上と株価を見据えた経営

売上高



企業価値の向上を株価へ

●事業成長によるファンダメンタルズの向上

- 2030年度に売上高2.1倍へ(2020年度比)
- シナジー効果を前提としたM & Aの追求
(WMS強化のためのソフトウェア領域・環境防災領域に照準)
- 更なる資本効率の強化(ROE/ROICの向上)

株 価



●株式市場への働きかけ



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- ESG投資の呼び込み
(FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄選定)
- 様々なTSR(株価と配当)向上のための取組み
- 国内・海外機関および個人投資家との対話拡大
(個人投資家・海外投資家の持ち株数増加)

トヨーカネツの“ACTION”を応援ください

PLANT
プラント事業

LOGISTICS SOLUTIONS
物流ソリューション事業

NEXT-GENERATION ENERGY DEVELOPMENT
次世代エネルギー開発事業

BUSINESS INNOVATION
みらい創生事業

ACTION FOR THE FUTURE

期待を超える実行力で、未来を支えるチカラになる

当資料に関するお問い合わせ先



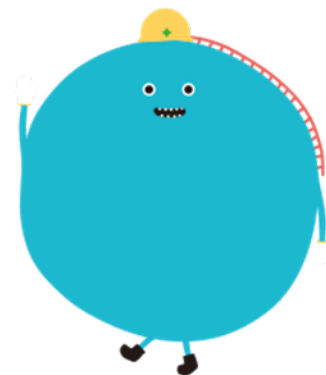
トーヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。